

植物学教室の

独善的措施か

反対派の職員解雇の恐れ

樹木伐採

筑波大学理学部附属植物園で、樹木伐採の是非を巡って、大学院理学研究科植物学教室の戸部博教授(植物系統分類学)と、植物園を事実的に管理してきた同教室非常勤職員・園主である中島和香氏が対立し、中島氏の雇用問題に発展していることが分かった。植物学教室は、昨年十月頃から今年の二月頃まで「環境整備事業」と称し、園内の樹木約三十本を伐採した模様。中島氏は伐採に反対したこと、植物学教室によって解雇される恐れが濃厚になっている。また、植物学教室以外の研究者も多数植物園を利用しており、伐採によって研究に支障が出た疑いもある。

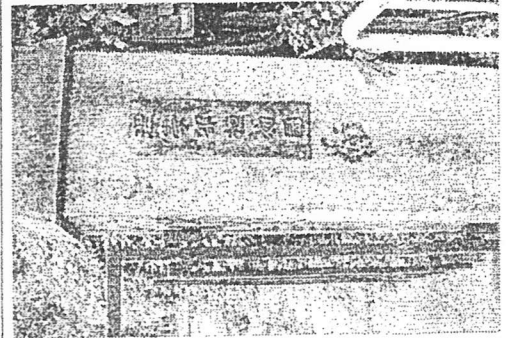
常任委員会、「植物園を委する会」の三書連名で、樹木伐採等に関する情報公開を求める文書を理学部理学研究科長宛てに提出した。近隣住民の苦情が伐採理由の一つに挙げられているが、住民は伐採反対の請願書(約六十名分)を伐採

前に理学研究科事務長に提出している。

京大植物園は、設立当初「植物園を単に珍しい植物を集めた栽培園ではなく生態学的特色をもったものにしていく構想のもとに建設する予定」と沿革の記述にあるように、「生態植物園」として設立された。アノコな現象を扱う生物等から分子生物学が盛衰の時代へと研究手法のトレンドが変化する中、「生態植物園」としての必要性が植物学教室にとっては薄れて来ていることも今回の伐採の背景にあるようだ。しかし依然その役割を必要としている研究分野があり、実際利用者は多岐に渡っている。

伐採後の今年三月初め

▼京大植物園正面



理学部附属植物園は北部構内東側通門から入ってすぐ右手にある。一九三三年に設立され、京大関係者や地域住民に頼まれてきた。所定の利用額を植物学教室に提出すれば、原則的に誰でも入ることができ

中島氏は記者からの仕事の引き継ぎの際「なるべく園内は自然状態に保つ

ため、立ち枯れ以外の木を切つてはいけない」との指導を受けた。また理学研究科以外にも、農学研究科や人間・環境学研究科などの大学院生や教員、さらには学外の他研究機関の人々も研究に利用していることから、今回の伐採の計画段階から反対意見を述べていた。植物学教室が六月中旬に

ホームページに発表した「理学部植物園の管理・運営について」という公式見解(現在は消去されている)によると、農学研究科長から理学研究科長に、敷地内への巨木などの減少による研究への支障を懸念するた

め、植物園の樹木に対する適切な措置を取るよう要求されたことが伐採計画のきっかけとなったとされている。近隣住民から落ち葉に対する苦情が来ていることも理由としている。また、利用額をもとに研究・教育に支障が出ないかどうか配慮の上で伐採計画を立てたと述べ、実施後も調査したが、支障があったとの報告はないという。この公式見解を受けて、「理学部学生自治会評議会」、「農学部学生自治会

中島氏は岡田博孝教授(植物分子遺伝学・当時の植物学教室主任)の呼出に応じ、出向いたところ、植物学教室の戸部教授、長谷あきら教授(植物生理学・現植物学教室主任)も同席する中、岡田教授から「採年度(二〇〇三年度)の採用は見送る」と通達を受けた。その

理由には、「植物学教室の方針が変わった。法人化も近づいているから」との説明があったという。これを受けて、中島氏は教職員組合理学部支部に相談したところ、組合に対して岡田教授は「樹木伐採という仕事をしないから解雇する」と説明したという。その後中島

氏は二月十七日に再び呼出を受け、雇用期間の半年延長(四月一日から九月三十日まで)を言い渡された。植物園の管理運営主体が曖昧なまま、伐採、処分が進められてしまったことが、今回の混乱を引き起こした一の原因と考えられる。現在「植物園の管理・

運営を委する会」の三書連名で、樹木伐採等に関する情報公開を求める文書を理学部理学研究科長宛てに提出した。近隣住民の苦情が伐採理由の一つに挙げられているが、住民は伐採反対の請願書(約六十名分)を伐採

利用する植物園の樹木伐採を関係者に十分告知しないまま、伐採を開始した手続の不透明さは否めないであろう。今後、情報公開がなされ、現植物園の存続が保証され、中島氏の雇用問題の正式な解決を見守るべき事態は断言できない。